

## 平成19年度市町村決算のポイント

### 【普通会計決算の状況】

- 1 決算規模については、歳入、歳出ともに前年度を下回り、大規模災害等で微増となった平成16年度を除き、平成11年度以降、8年連続の減少となっている。
- 2 実質収支は、7,128百万円の黒字となった。なお、赤字団体は、前年度と同じく1団体(小松島市)となっている。
- 3 歳入では、税源移譲に伴い、地方税が増加するとともに、所得譲与税の廃止により、地方譲与税が大幅減となった。なお、一般財源合計では、 $\Delta 1.0\%$ の減となっている。繰入金は $\Delta 40.9\%$ 減少したほか、地方債は、臨時財政対策債や退職手当債等が減少する一方、合併特例事業債の増により、 $\Delta 1.2\%$ の微減となった。  
歳出では、職員給の減等により人件費が減少したが、扶助費、公債費の増により、義務的経費合計では、 $0.3\%$ の微増となった。なお義務的経費の構成比は、前年度より更に増加し、 $52.2\%$ となっている。  
投資的経費は、学校建設の完了等による普通建設事業の減少等で、 $\Delta 8.1\%$ の減となり、その他の経費は、補助費等や積立金の減により、 $\Delta 2.7\%$ 減となった。
- 4 経常収支比率は、人件費の改善により、県平均で $91.1\%$ と、3年連続改善したが、依然として $90\%$ を超える高い水準となっている。  
起債制限比率及び実質公債費比率については、それぞれ前年度から改善したものの、双方とも全国平均を上回るなど、引き続き高水準である。また、実質公債費比率が $18\%$ 以上の地方債許可団体は、前年度と同じ6団体である。
- 5 地方債現在高は、投資的経費の抑制に伴い、平成15年度から4年連続で減少し、約3,950億円となった。臨時財政対策債を除く残高では、6年連続減少し、ピークの平成13年度末残高からは、約2割( $\Delta 757$ 億円)の減少となっている。  
地方債発行額も4年連続減少し、ピークの平成8年度発行額の7割程度となっている。
- 6 基金残高は、財政調整基金の増加や、合併特例事業債を活用した基金積立により、合計で5,821百万円( $7.1\%$ )増加し、2年連続の増加となった。しかしながら、団体間の差が大きくなっている。

### 【公営企業会計決算の状況】

- 1 事業数は、平成19年度末現在96事業で、前年度末より2事業減少している。
- 2 決算規模(歳出総額)は、66,874百万円で、地方債の繰上償還実施や病院事業における建設改良費の増加により資本的支出が増加し、前年度に比べて2,216百万円、 $3.4\%$ 増加している。
- 3 経営状況については、全体の総収支では、478百万円の黒字となっているが、病院事業における多額の純損失の発生や交通事業と水道事業における大幅な純利益の減少等により、前年度に比べて黒字額が $\Delta 1,201$ 百万円、 $\Delta 71.5\%$ 減少している。  
事業を開始している88事業のうち、黒字は76事業と全体の $86.4\%$ (黒字額 2,253百万円)であり、赤字は12事業(赤字額 1,775百万円)となっている。

- 4 料金収入は、28,117百万円で、病院事業において患者数が減少したこと等により、前年度に比べて△338百万円、△1.2%減少している。  
なお、総収益に占める料金収入比率では、水道事業が93.4%と最も高く、一方、下水道事業が33.1%と最も低くなっている。
- 5 建設投資の財源である企業債については、企業債発行額は、19,458百万円で、病院事業や水道事業における増加等により、前年度に比べ3,892百万円、25.0%増加している。  
また、企業債現在高は、178,062百万円で、病院事業における大規模な建設投資や下水道事業における事業推進により増加傾向となっており、前年度に比べて8,612百万円、5.1%増加している。
- 6 他会計繰入金は、10,464百万円で、病院事業における収益的収入や下水道事業における資本的収入への繰入金の減少により、前年度に比べて△1,068百万円、△9.3%減少している。
- 7 法適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は10,962百万円であり、前年度に比べて812百万円、8.0%増加し、累積欠損金を有する事業数は、34事業中14事業で、前年度から1事業増加している。  
また、資金の不足額を示す不良債務（流動資産－流動負債）は4,294百万円であり、前年度に比べて191百万円、4.7%増加し、不良債務を有する事業数は、2事業（病院事業、観光施設事業）であり、前年度から2事業減少している。

#### 【健全化判断比率等の状況】

- 1 「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い、本年度から、健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率が算定された。
- 2 健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）では、早期健全化基準を超える団体はなかったが、資金不足比率では、2企業会計（1団体）で経営健全化基準（20%）を超えることとなり、早急な対策が必要となっている。

#### 【ま と め】

普通会計における財政指標の改善、基金残高の増加及び地方債現在高の減少など、財政状況の改善も見られるが、これは、全市町村で取り組んできた「集中改革プラン」の実行による一定の行革効果が考えられるところである。

しかしながら、一般財源の伸び悩みと、扶助費などの義務的経費の増加による財政硬直化、公営企業会計における企業債残高の累増や、累積欠損金、不良債務の拡大など、全体としてみた場合、なお課題も多く、引き続き厳しい財政運営が見込まれる。

なお、団体毎の財政状況には差があり、基金が増加する等、良好な団体がある一方、

- ・実質赤字が生じている団体
- ・公債費負担が大きく、地方債許可となっている団体
- ・経営健全化基準を超える資金不足や、多額の不良債務を抱える公営企業会計など、早急かつ抜本的な対策が必要な団体も見られるところである。

本年度初めて算定された「健全化判断比率」については、「早期健全化基準」を超える団体はなかったが、言うまでもなく、基準を超えないことが即ち「健全な財政状況」ではない。

地方分権社会にふさわしい市町村財政の構築に向け、引き続き、「集中改革プラン」の着実な実行、公営企業や一部事務組合、公社、第三セクターの経営改善等、団体全体を見通した財政健全化を確実に進めていく必要がある。

## 平成19年度普通会計決算の概要

### 1 決算規模

平成19年度における県内24市町村の普通会計の決算額は次のとおりである。

歳入	332,778百万円	(18年度	340,949百万円)
歳出	324,419百万円	(18年度	330,701百万円)

歳入決算額では前年度比△8,171百万円(△2.4%)、歳出決算額では前年度比△6,282百万円(△1.9%)とそれぞれ減少している。

減少の主な要因は、歳入においては、財政調整基金など繰入金の減、繰越金の減など、歳出においては、投資的経費の減、積立金の減などによるものである。

大規模災害の発生で微増となった平成16年度を除くと、平成11年度をピークに8年連続の減少となっている。

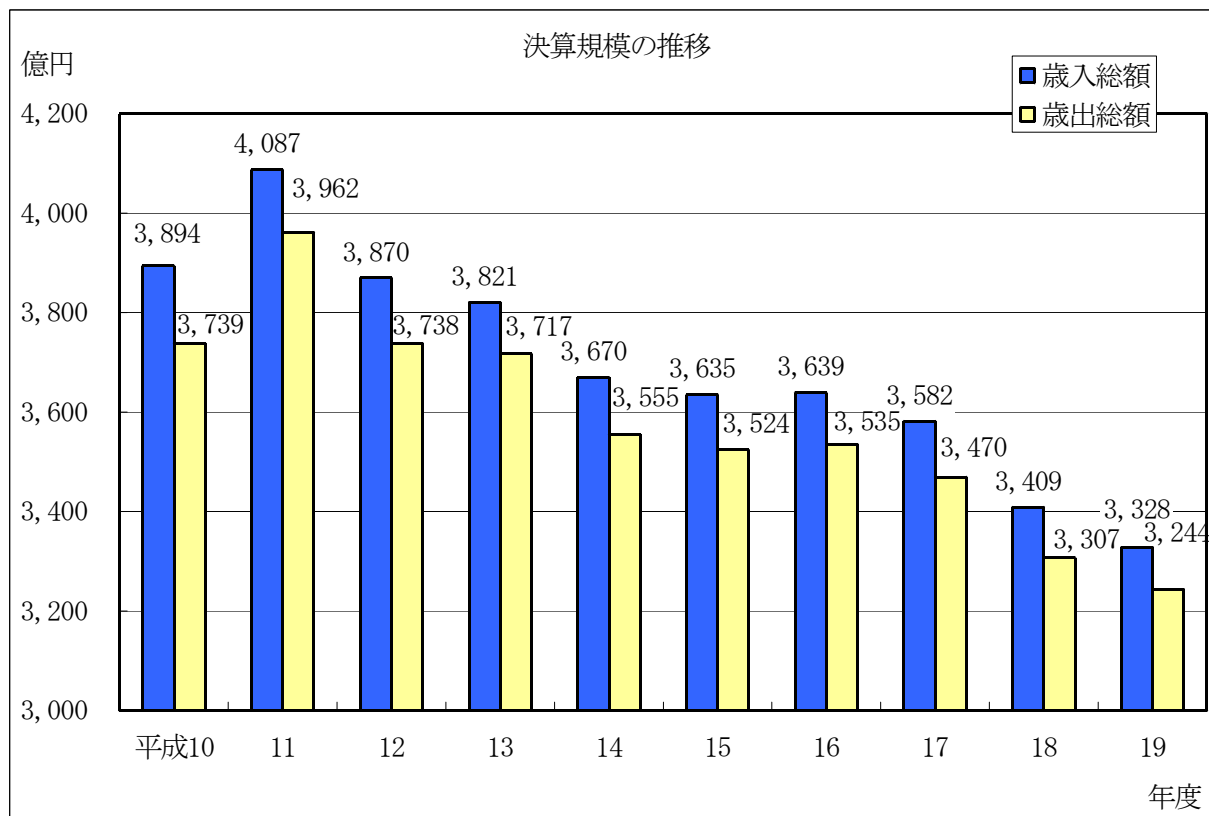
<参考>

地方財政計画の平成18年度から平成19年度への伸び率は△0.0%

(決算規模の状況)

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度		平成18年度		平成17年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	332,778	△2.4	340,949	△4.8	358,229	△1.5
歳出総額	324,419	△1.9	330,701	△4.7	347,024	△1.8



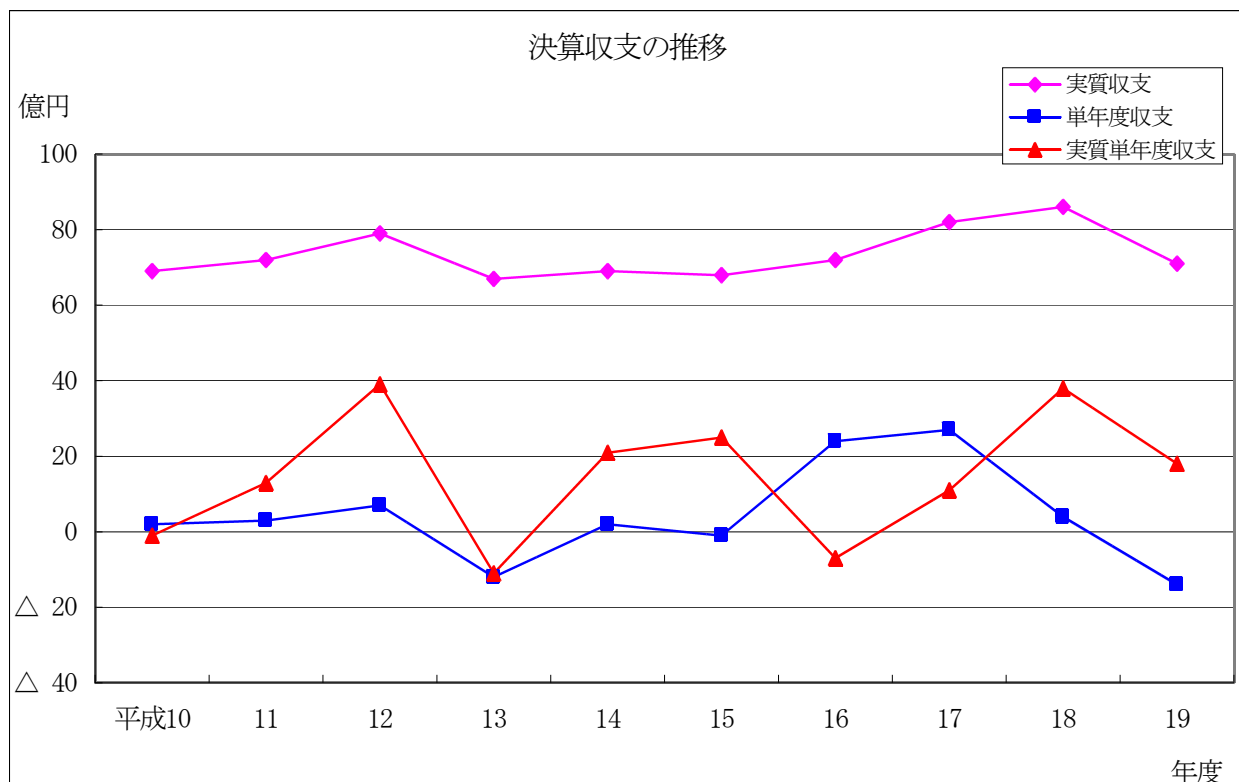
## 2 決算収支

平成19年度における歳入歳出差引(形式収支)は、8,359百万円の黒字である。  
 形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源である1,231百万円を控除した実質収支は、7,128百万円の黒字となっている。  
 また、前年度と同様、1団体(小松島市)が実質赤字となっている。  
 実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の黒字から赤字になっている。  
 なお、実質単年度収支は、繰上償還金の増加及び積立金取崩し額の減少により前年度に引き続き黒字となっている。

(決算収支の状況)

(単位：百万円)

区 分	決 算 額		増減額 (ア-イ)	決算額 平成17年度
	平成19年度 (ア)	平成18年度 (イ)		
歳入総額 ①	332,778	340,949	△ 8,171	358,229
歳出総額 ②	324,419	330,701	△ 6,282	347,024
歳入歳出差引 ③ ①-②	8,359	10,248	△ 1,889	11,205
翌年度に繰り越すべき財源 ④	1,231	1,672	△ 441	3,017
実質収支 ⑤ ③-④	7,128	8,576	△ 1,448	8,188
単年度収支 ⑥	△ 1,448	388	△ 1,836	2,729
積立金 ⑦	4,235	5,855	△ 1,620	4,277
繰上償還金 ⑧	566	30	536	158
積立金取崩し額 ⑨	1,548	2,485	△ 937	6,046
実質単年度収支 ⑩ ⑥+⑦+⑧-⑨	1,805	3,788	△ 1,983	1,118



### 3 歳入の状況

平成19年度の歳入決算額は、332,778百万円で、前年度340,949百万円に比較して、△8,171百万円(△2.4%)の減少となっている。

#### (1) 地方税

地方税は、前年度と比較して6,272百万円(6.1%)の増となっている。

市町村民税は、個人分が税源移譲等により20.1%の増、法人分が2.1%の増となり、合計で5,964百万円(14.8%)の増となっている。

固定資産税は372百万円(0.7%)の増となっており、その内訳は土地が1.5%の増、家屋が2.6%の増、償却資産は△3.7%の減となっている。

#### (2) 地方譲与税

地方譲与税は、税源移譲により所得譲与税が廃止となり、前年度と比較して、△5,198百万円(△55.0%)の減となっている。

#### (3) 地方交付税

地方交付税は、前年度と比較して、△1,204百万円(△1.4%)の減となっている。

(普通交付税が△0.5%、特別交付税が△6.9%の減)

【 地方財政計画での平成18年度から平成19年度への伸率は△4.4% 】

#### (4) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度と比較して、712百万円(2.4%)の増となった。これは、ごみ処理施設整備事業や地域イントラネット整備事業等によるものである。

#### (5) 繰入金

繰入金は、前年度と比較して、△4,208百万円(△40.9%)の減となっている。このうち財政調整基金及び減債基金繰入金は合計で△1,564百万円(△32.0%)の減となっている。

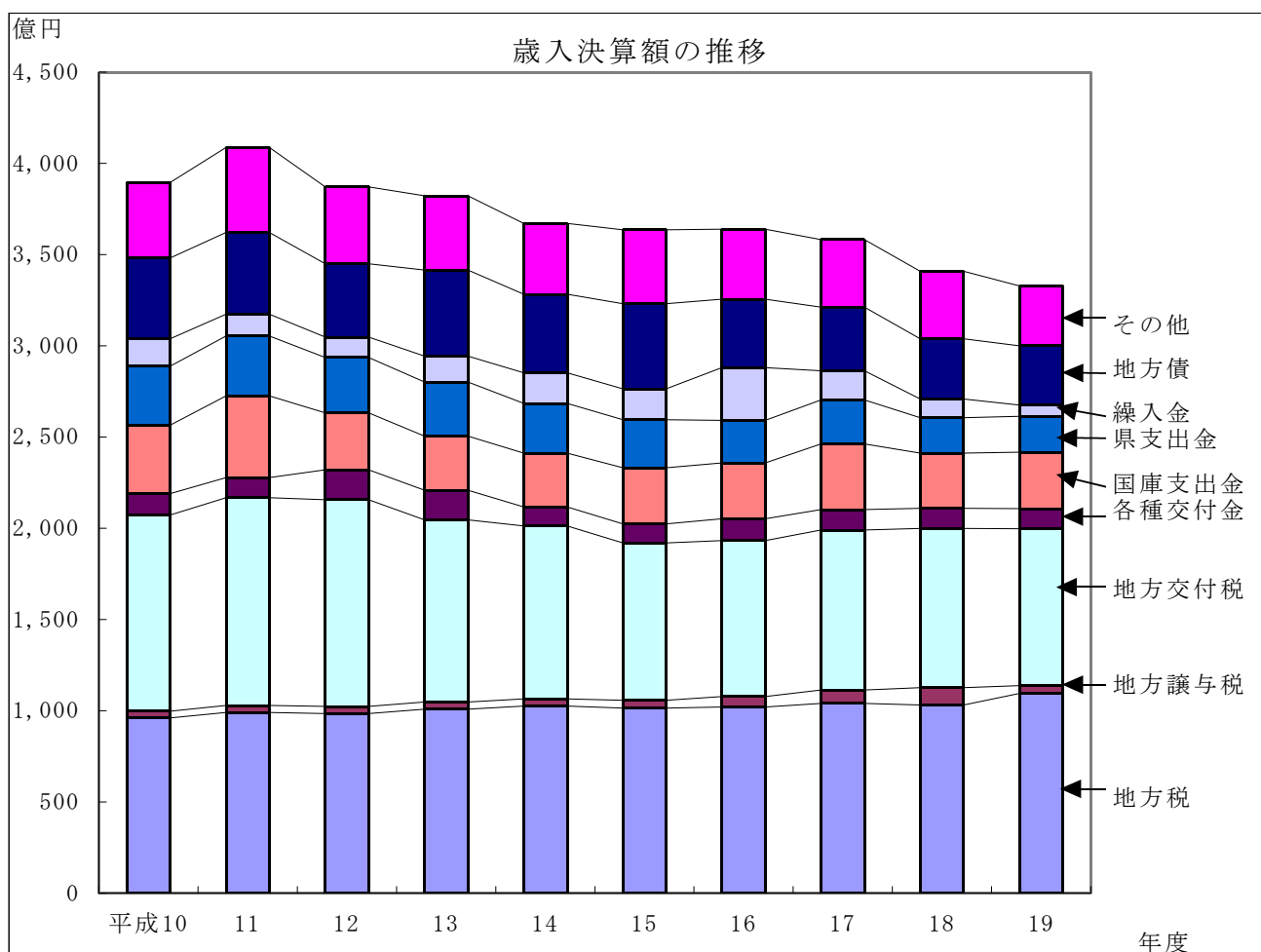
#### (6) 地方債

地方債は、前年度と比較して、△410百万円(△1.2%)の微減となっている。合併特例事業債が3,994百万円増加したものの、退職手当債△873百万円の減、減税補てん債△788百万円の減、臨時財政対策債△359百万円の減、一般公共事業債△560百万円の減などとなっている。

(歳入の状況)

(単位：百万円, %)

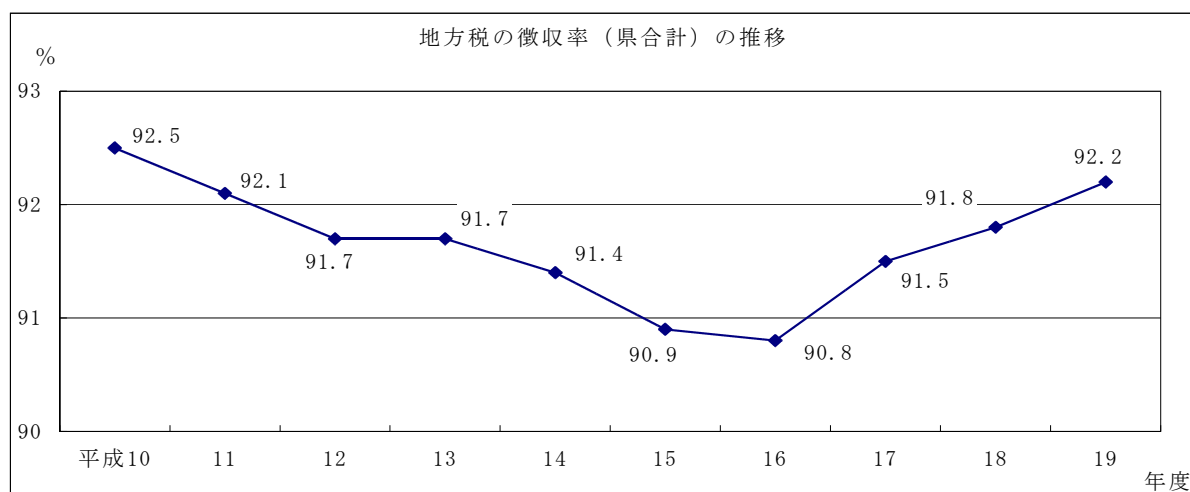
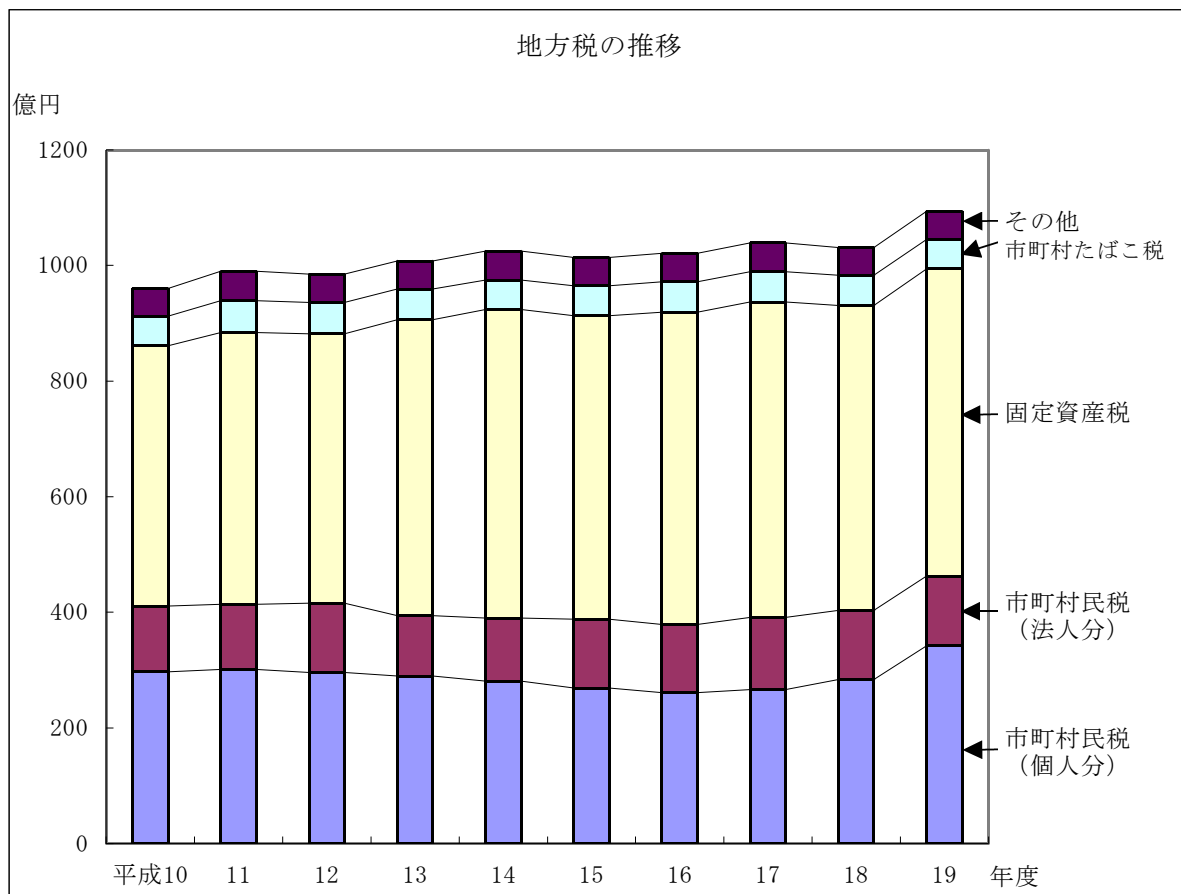
区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
地方税 ①	109,408	32.9	103,136	30.2	6,272	6.1
地方譲与税 ②	4,253	1.3	9,451	2.8	△ 5,198	△ 55.0
地方特例交付金等 ③	712	0.2	2,684	0.8	△ 1,972	△ 73.5
地方交付税 ④	86,037	25.9	87,241	25.6	△ 1,204	△ 1.4
地方消費税交付金等 各種交付金 ⑤	11,016	3.3	11,117	3.2	△ 101	△ 0.9
国庫支出金	30,932	9.3	30,220	8.9	712	2.4
県支出金	19,824	5.9	19,417	5.7	407	2.1
繰入金	6,085	1.8	10,293	3.0	△ 4,208	△ 40.9
地方債	32,549	9.8	32,959	9.7	△ 410	△ 1.2
うち臨時財政対策債 ⑥	9,093	2.7	9,452	2.8	△ 359	△ 3.8
その他	31,962	9.6	34,431	10.1	△ 2,469	△ 7.2
歳入合計	332,778	100.0	340,949	100.0	△ 8,171	△ 2.4
うち一般財源 ①+②+③+④+⑤	211,426	63.5	213,629	62.7	△ 2,203	△ 1.0
うち①+④+⑥ (H18年度は所得譲与税を含む)	204,538	61.5	205,019	58.6	△ 481	△ 0.2



(地方税の状況)

(単位：百万円, %)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	46,284	42.3	40,320	39.1	5,964	14.8
個人分	34,156	31.2	28,447	27.6	5,709	20.1
法人分	12,128	11.1	11,873	11.5	255	2.1
固定資産税	53,138	48.6	52,766	51.2	372	0.7
市町村たばこ税	5,108	4.7	5,191	5.0	△ 83	△ 1.6
その他	4,878	4.4	4,859	4.7	19	0.4
合計	109,408	100.0	103,136	100.0	6,272	6.1



※徴収率は、収入済額の県合計／調定済額の県合計×100 (%)

#### 4 歳出の状況（性質別）

平成19年度の歳出決算額は、324,419百万円で、前年度と比較して△6,282百万円（△1.9%）の減少となっている。

##### （1）義務的経費

義務的経費は、前年度と比較すると、520百万円（0.3%）の増となっている。

人件費は、議員・委員等報酬が116百万円（2.3%）増加したものの、職員数の減少による職員給の減や退職金の減少によって人件費全体では△2,483百万円（△3.2%）の減となった。

扶助費は児童手当拡充などにより2,453百万円（5.9%）の増、公債費も臨時財政対策債の償還増などにより550百万円（1.1%）の増となった。

義務的経費の構成比は前年度（51.1%）から更に増加し、52.2%となった。

##### （2）投資的経費

投資的経費は、前年度と比較すると△3,718百万円（△8.1%）の減となっている。

普通建設事業費は、義務教育施設整備事業や道路新設改良事業などにより△1,982百万円（△4.6%）の減となっている。災害復旧事業費は平成19年度は大きな災害がなかったこともあり、△1,736百万円（△54.5%）の減となっている。

##### （3）その他の経費

その他の経費は、前年度と比較すると、△3,085百万円（△2.7%）の減となっている。

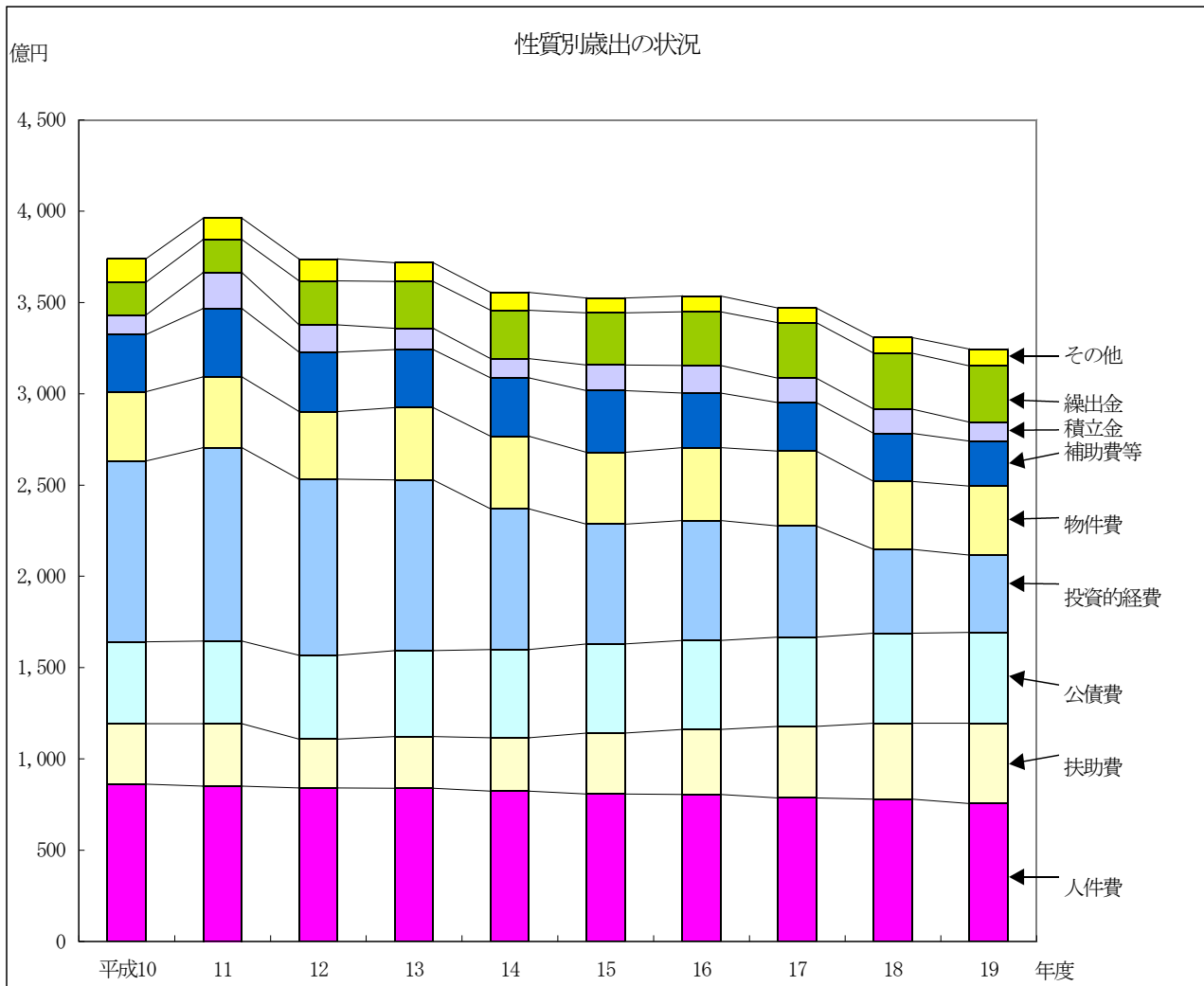
物件費は、選挙関係経費の増などにより529百万円（1.4%）の増、補助費等は公営企業会計への補助金の減などにより△1,633百万円（△6.2%）の減、積立金も△2,798百万円（△21.2%）の減となっている。

（性質別歳出の状況）

（単位：百万円、%）

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率	
義務的経費	169,374	52.2	168,854	51.1	520	0.3	
内 訳	人件費	75,548	23.3	78,031	23.6	△ 2,483	△ 3.2
	うち議員・委員等報酬など	5,084	1.6	4,968	1.5	116	2.3
	うち職員給	51,313	15.8	52,732	15.9	△ 1,419	△ 2.7
	うち退職金	9,133	2.8	10,157	3.1	△ 1,024	△ 10.1
	扶助費	44,037	13.6	41,584	12.6	2,453	5.9
	公債費	49,789	15.3	49,239	14.9	550	1.1
投資的経費	42,268	13.0	45,986	13.9	△ 3,718	△ 8.1	
内 訳	普通建設事業費	40,819	12.6	42,801	12.9	△ 1,982	△ 4.6
	うち補助事業費	15,101	4.7	14,977	4.5	124	0.8
	うち単独事業費	23,800	7.3	25,092	7.6	△ 1,292	△ 5.1
	災害復旧事業費	1,449	0.4	3,185	1.0	△ 1,736	△ 54.5
その他の経費	112,776	34.8	115,861	35.0	△ 3,085	△ 2.7	
内 訳	物件費	37,703	11.6	37,174	11.2	529	1.4
	補助費等	24,699	7.6	26,332	8.0	△ 1,633	△ 6.2
	うち一部事務組合負担金	11,476	3.5	11,366	3.4	110	1.0
	積立金	10,409	3.2	13,207	4.0	△ 2,798	△ 21.2
	繰出金	30,813	9.5	30,692	9.3	121	0.4
	うち国保会計繰出金	6,848	2.1	6,917	2.1	△ 69	△ 1.0
	うち老人保健会計繰出金	7,166	2.2	6,935	2.1	231	3.3
	うち介護会計繰出金	9,449	2.9	9,370	2.8	79	0.8
その他	9,152	2.8	8,456	2.6	696	8.2	
歳出合計	324,419	100.0	330,701	100.0	△ 6,282	△ 1.9	





## 歳出の状況（目的別）

### （１）民生費

民生費は、前年度と比較して、2,720百万円（3.0％）の増となっている。これは、児童手当拡充などによる扶助費の増や保育所等の施設整備事業の増などによるものである。

### （２）農林水産業費

農林水産業費は、前年度と比較して、△2,734百万円（△17.2％）の減となっている。これは、基盤整備促進事業などの普通建設事業費の減少によるものである。

### （３）土木費

土木費は、前年度と比較して、△1,894百万円（△5.7％）の減となっている。

普通建設事業費のうち補助事業費は、△189百万円（△5.6％）の減、単独事業費は、道路新設改良事業費の減少などにより△1,944百万円（△16.3％）の減となっている。

### （４）教育費

教育費は、前年度と比較して、△2,914百万円（△8.4％）の減となっている。これは、学校建設事業の完了に伴い普通建設事業費が減少したことなどによるものである。

### （５）公債費

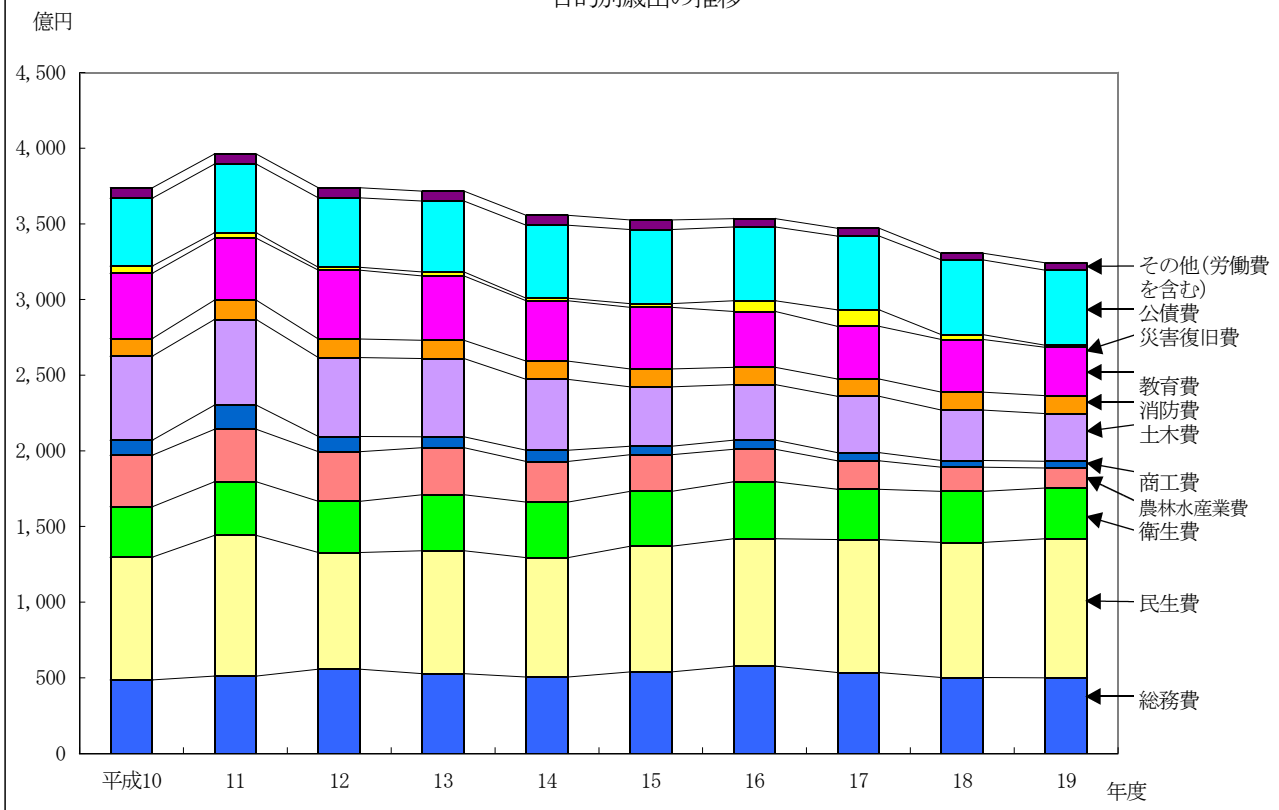
公債費は、臨時財政対策債の償還増などに伴い、前年度と比較して、550百万円（1.1％）の増となっている。

## （目的別歳出の状況）

（単位：百万円，％）

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務費	50,056	15.4	50,190	15.2	△ 134	△ 0.3
民生費	92,054	28.4	89,334	27.0	2,720	3.0
衛生費	33,460	10.3	33,701	10.2	△ 241	△ 0.7
労働費	156	0.1	168	0.0	△ 12	△ 7.1
農林水産業費	13,206	4.1	15,940	4.8	△ 2,734	△ 17.2
商工費	4,477	1.4	4,593	1.4	△ 116	△ 2.5
土木費	31,433	9.7	33,327	10.1	△ 1,894	△ 5.7
消防費	11,874	3.7	11,890	3.6	△ 16	△ 0.1
教育費	31,804	9.8	34,718	10.5	△ 2,914	△ 8.4
災害復旧費	1,449	0.4	3,190	1.0	△ 1,741	△ 54.6
公債費	49,791	15.3	49,241	14.9	550	1.1
その他	4,659	1.4	4,409	1.3	250	5.7
歳出合計	324,419	100.0	330,701	100.0	△ 6,282	△ 1.9

目的別歳出の推移



## 5 経常収支比率

経常収支比率は、91.1%で前年度と比較して、△0.5ポイント減少している。

経常収支比率のうち、扶助費、補助費等はそれぞれ0.4ポイントの増となっているが、人件費は29.5%で前年度より△1.0ポイント減少している。

経常収支比率は、人件費の削減等に努めた結果、3年連続で減少している。しかし、依然として90%を超える高い数値となっている。

(経常収支比率の状況)

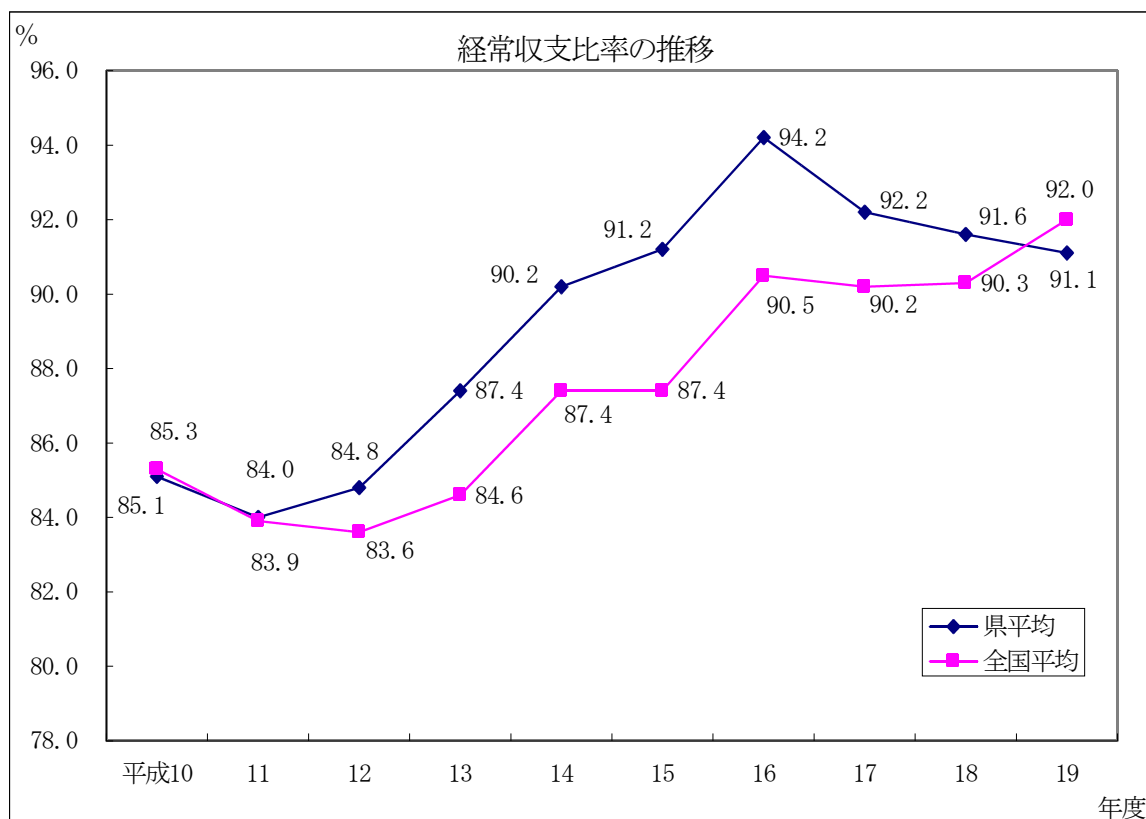
(単位：%)

区 分	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
経常収支比率	85.1	84.0	84.8	87.4	90.2	91.2	94.2	92.2	91.6	91.1
うち人件費	33.1	32.1	31.5	31.8	32.1	31.7	33.0	31.7	30.5	29.5
うち扶助費	2.8	3.0	1.9	2.1	2.2	2.7	3.6	4.3	4.6	5.0
うち公債費	22.2	22.2	22.5	23.7	24.8	25.2	26.0	23.7	24.1	24.1
うち補助費等	11.2	12.3	12.2	12.5	12.7	13.1	11.7	10.9	10.6	11.0
うちその他	15.8	14.4	16.7	17.3	18.4	18.5	19.9	21.6	21.8	21.5

(経常収支比率の状況)

(単位：%)

区 分	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
県平均	85.1	84.0	84.8	87.4	90.2	91.2	94.2	92.2	91.6	91.1
全国平均	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0



※県平均は単純平均、全国平均は加重平均

## 6 起債制限比率及び実質公債費比率

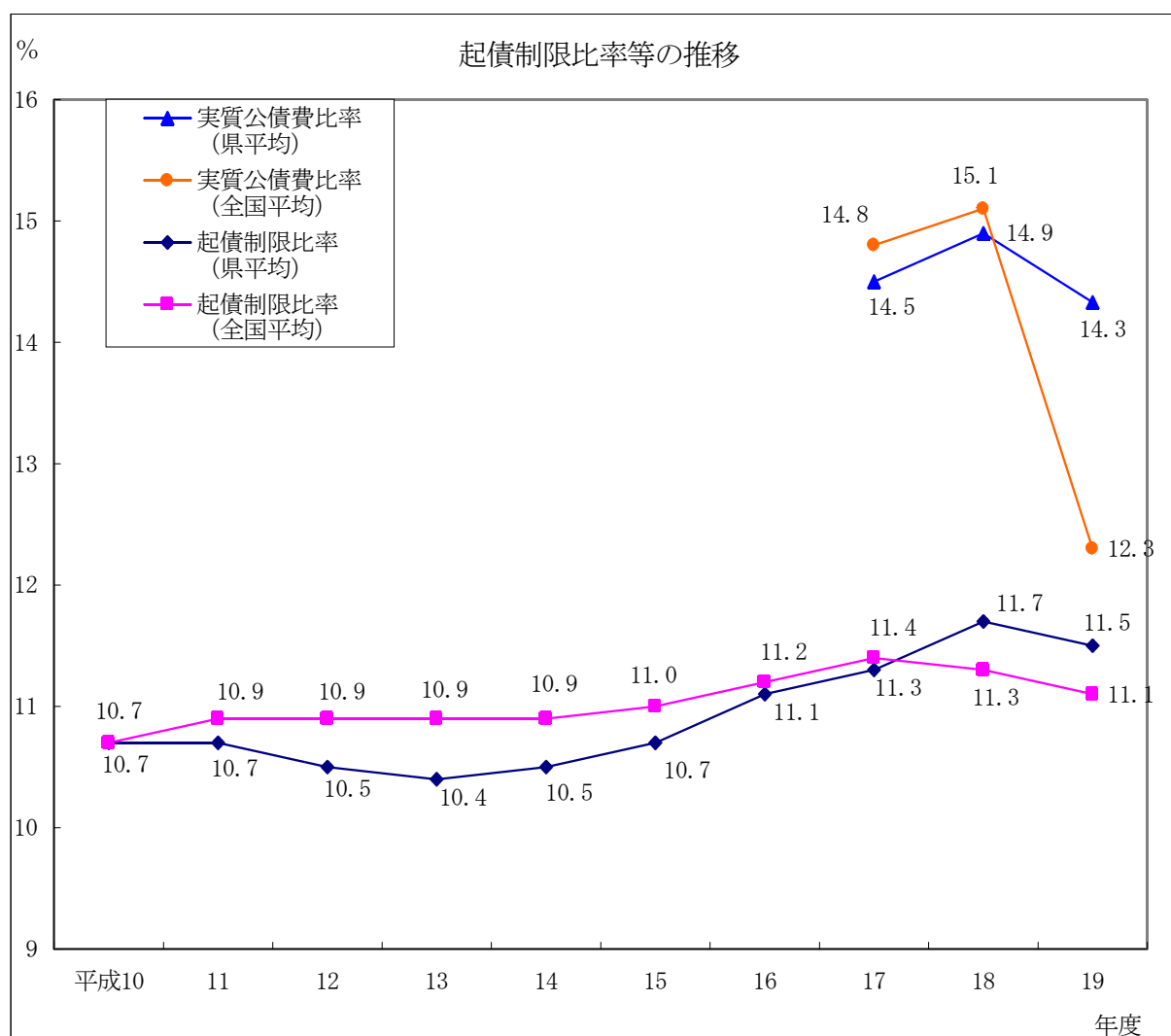
起債制限比率は、11.5%と前年度より△0.2ポイント減少した。平成13年度から平成18年度まで上昇していたところであるが、平成19年度は減少となった。

実質公債費比率は、前年度より△0.6ポイント減少した。これらの公債費に関する指標については両比率とも減少となったが、これは、公債費が横ばいとなる中、臨時財政対策債など基準財政需要額に算入される額が増加し、それ以外の実質的な公債費負担が相対的に減少したこと等によるものである。

(起債制限比率等の状況)

(単位：%)

区 分	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
起債制限比率 (県平均)	10.7	10.7	10.5	10.4	10.5	10.7	11.1	11.3	11.7	11.5
起債制限比率 (全国平均)	10.7	10.9	10.9	10.9	10.9	11.0	11.2	11.4	11.3	11.1
実質公債費比率 (県平均)								14.5	14.9	14.3
実質公債費比率 (全国平均)								14.8	15.1	12.3



※県平均は単純平均、全国平均は加重平均

## 7 地方債現在高の状況

地方債現在高は、394,956百万円であり、前年度末と比較して△9,820百万円（△2.4%）の減となり、平成15年度をピークに4年連続で減少している。

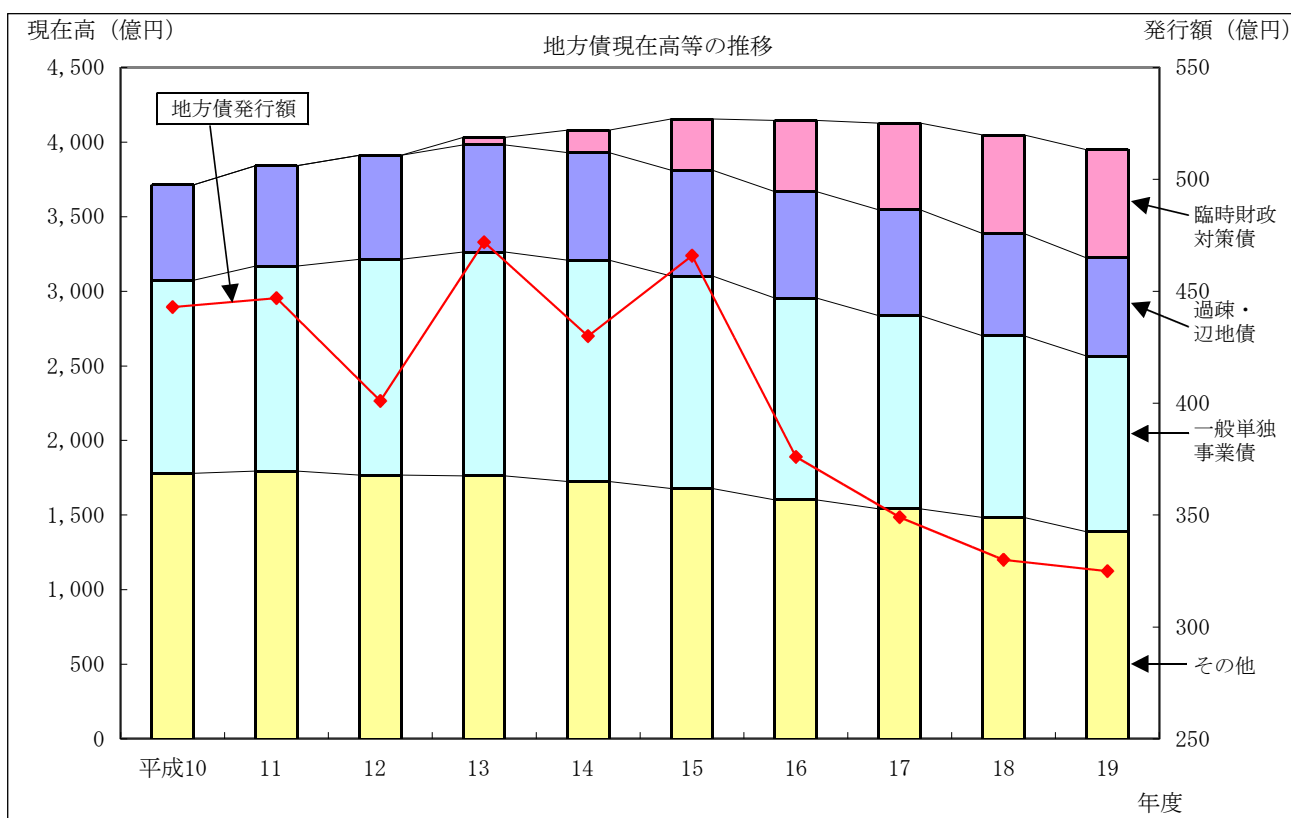
また、臨時財政対策債を除く地方債現在高は、ピークの平成13年度から6年連続で減少した。

地方債発行額も、4年連続で減少となり、ピークの平成8年度（48,628百万円）と比較すると70パーセント程度の発行額となっており、地方債の抑制傾向が続いている。

(地方債現在高の状況)

(単位：百万円)

区分	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
臨時財政対策債				4,997	14,939	34,181	47,823	58,150	66,081	72,606
過疎・辺地債	63,868	67,261	69,658	71,654	72,233	71,002	71,421	70,954	68,634	65,733
一般単独事業債	129,618	137,490	144,548	150,186	148,388	142,426	135,277	129,382	121,738	117,883
その他	177,955	179,538	176,872	176,239	172,423	167,905	160,029	154,328	148,323	138,734
合計	371,441	384,289	391,078	403,076	407,983	415,514	414,550	412,814	404,776	394,956
地方債発行額	44,294	44,735	40,107	47,208	42,975	46,640	37,553	34,917	32,959	32,549



## 8 基金の年度末現在高の状況

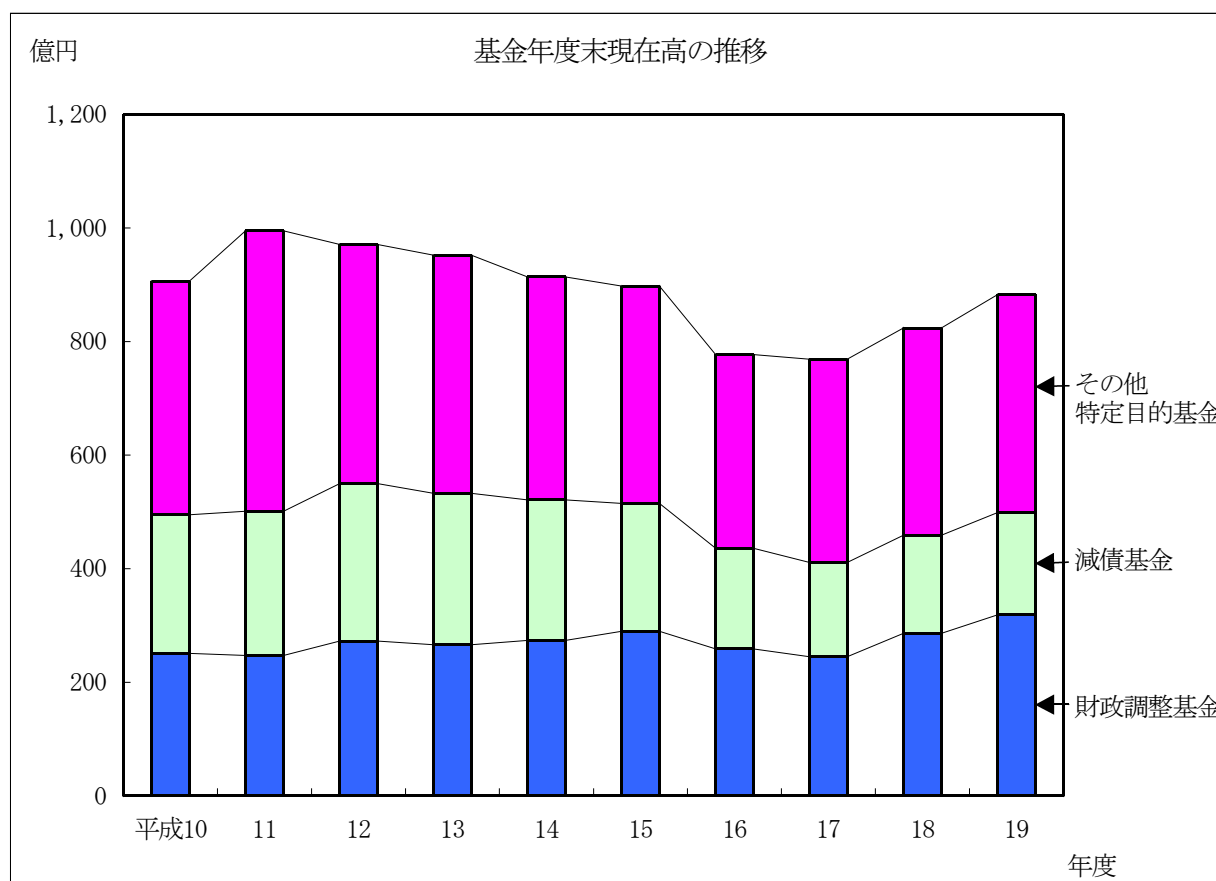
基金の年度末現在高は、前年度末と比較して5,821百万円（7.1%）の増となっている。財政調整基金は3,276百万円（11.5%）の増、減債基金は664百万円（3.8%）の増となった。

その他特定目的基金は合併団体における合併特例事業債を活用した基金の積立などにより、1,881百万円（5.1%）の増となった。

(基金残高の状況)

(単位：百万円)

区分	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
財政調整基金	25,103	24,671	27,253	26,577	27,409	28,961	25,916	24,528	28,587	31,863
減債基金	24,361	25,438	27,665	26,746	24,729	22,528	17,729	16,633	17,306	17,970
その他特定目的基金	41,141	49,406	42,090	41,902	39,282	38,304	34,147	35,819	36,529	38,410
合計	90,605	99,515	97,008	95,225	91,420	89,793	77,792	76,980	82,422	88,243



平成19年度決算統計(市町村計)歳入歳出項目別構成比及び伸率

(単位:百万円、%)

歳 入						歳 出 (性質別)					
区 分	平成19年度 決 算 額 A	平成18年度 決 算 額 B	構 成 比		伸率 A/B-1 (%)	区 分	平成19年度 決 算 額 C	平成18年度 決 算 額 D	構 成 比		伸率 C/D-1 (%)
			A (%)	B (%)					C (%)	D (%)	
1 市 町 村 税	109,408	103,136	32.9	30.2	6.1	1 人 件 費	75,548	78,031	23.3	23.6	△ 3.2
2 分 担 金 ・ 負 担 金	2,982	3,031	0.9	0.9	△ 1.6	(1) 議 員 ・ 委 員 等 報 酬 及 び 特 別 職 給 与	5,084	4,968	1.6	1.5	2.3
3 使 用 料 ・ 手 数 料	8,286	8,683	2.5	2.6	△ 4.6	(2) 職 員 給	51,313	52,732	15.8	15.9	△ 2.7
4 財 産 収 入	1,064	1,593	0.3	0.5	△ 33.2	(3) 退 職 金	9,133	10,157	2.8	3.1	△ 10.1
5 寄 附 金	335	61	0.1	0.0	449.2	(4) そ の 他	10,018	10,174	3.1	3.1	△ 1.5
6 繰 入 金	6,085	10,293	1.8	3.0	△ 40.9	2 扶 助 費	44,037	41,584	13.6	12.6	5.9
7 繰 越 金	9,379	10,460	2.8	3.1	△ 10.3	3 公 債 費	49,789	49,239	15.3	14.9	1.1
8 諸 収 入	9,916	10,603	3.0	3.1	△ 6.5	義 務 的 経 費 計 (1-3)	169,374	168,854	52.2	51.1	0.3
自 主 財 源 計 (1-8)	147,455	147,860	44.3	43.4	△ 0.3	4 普 通 建 設 事 業 費	40,820	42,801	12.6	12.9	△ 4.6
9 地 方 譲 与 税	4,253	9,451	1.3	2.8	△ 55.0	(1) うち補助事業費	15,101	14,977	4.7	4.5	0.8
10 利 子 割 交 付 金	650	483	0.2	0.1	34.6	(2) うち単独事業費	23,800	25,092	7.3	7.6	△ 5.1
11 配 当 割 交 付 金	526	391	0.2	0.1	34.5	5 災 害 復 旧 事 業 費	1,449	3,185	0.4	1.0	△ 54.5
12 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	315	402	0.1	0.1	△ 21.6	(1) うち補助事業費	1,296	2,994	0.4	0.9	△ 56.7
13 地 方 消 費 税 交 付 金	7,505	7,636	2.3	2.2	△ 1.7	(2) うち単独事業費	153	191	0.0	0.1	△ 19.9
14 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	241	234	0.1	0.1	3.0	6 失 業 対 策 事 業 費	—	—			
15 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0				(1) うち補助事業費	—	—			
16 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,411	1,605	0.4	0.5	△ 12.1	(2) うち単独事業費	—	—			
17 地 方 特 例 交 付 金 等	712	2,684	0.2	0.8	△ 73.5	投 資 的 経 費 計 (4-6)	42,269	45,986	13.0	13.9	△ 8.1
18 地 方 交 付 税	86,037	87,241	25.9	25.6	△ 1.4	7 物 件 費	37,703	37,174	11.6	11.2	1.4
19 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	184	186	0.0	0.0	△ 1.1	8 維 持 補 修 費	2,965	3,251	0.9	1.0	△ 8.8
20 国 庫 支 出 金	30,932	30,220	9.3	8.9	2.4	9 補 助 費 等	24,699	26,332	7.6	8.0	△ 6.2
21 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	184	180	0.0	0.0	2.2	10 積 立 金	10,409	13,207	3.2	4.0	△ 21.2
22 県 支 出 金	19,824	19,417	5.9	5.7	2.1	11 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,685	4,860	1.8	1.5	17.0
23 地 方 債	32,549	32,959	9.8	9.7	△ 1.2	12 繰 出 金	30,813	30,692	9.5	9.3	0.4
依 存 財 源 計 (9-23)	185,323	193,089	55.7	56.6	△ 4.0	13 前 年 度 繰 上 充 用 金	502	345	0.2	0.1	45.5
合 計	332,778	340,949	100.0	100.0	△ 2.4	そ の 他 経 費 計 (7-13)	112,776	115,861	34.8	35.0	△ 2.7
						合 計	324,419	330,701	100.0	100.0	△ 1.9



平成19年度 市町村普通会計の決算収支の状況

(単位：千円)

市町村名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越しすべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還額	積立金 取り崩し額	実質単年度収支
徳島市	86,094,569	85,214,855	879,714	393,325	486,389	167,716	17,700	0	300,000	△ 114,584
鳴門市	22,613,061	22,418,719	194,342	3,079	191,263	31,698	81,787	0	60,804	52,681
小松島市	13,357,426	13,934,756	△ 577,330	7,508	△ 584,838	△ 81,846	5,023	331	600	△ 77,092
阿南市	33,956,277	32,431,645	1,524,632	161,252	1,363,380	△ 151,961	1,054,704	0	0	902,743
吉野川市	18,047,864	17,455,900	591,964	22,627	569,337	56,856	349,000	285	249,000	157,141
阿波市	21,211,133	20,789,746	421,387	51,008	370,379	△ 104,159	633,520	76,381	500,000	105,742
美馬市	17,561,565	17,244,561	317,004	9,728	307,276	△ 46,197	1,615	59,963	0	15,381
三好市	25,325,179	24,847,646	477,533	43,643	433,890	△ 855,954	1,628	202,984	0	△ 651,342
市計	238,167,074	234,337,828	3,829,246	692,170	3,137,076	△ 983,847	2,144,977	339,944	1,110,404	390,670
勝浦町	3,297,879	2,859,181	438,698	3,402	435,296	66,371	1,442	0	0	67,813
上勝町	2,278,681	2,214,696	63,985	16,547	47,438	△ 21,611	51,000	0	10,000	19,389
佐那河内村	2,195,820	2,130,010	65,810	10,900	54,910	159	1,619	0	0	1,778
石井町	7,404,589	7,126,155	278,434	25,352	253,082	△ 1,261	130,000	0	0	128,739
神山町	4,095,918	3,945,767	150,151	10,000	140,151	△ 40,603	376,000	48,950	0	384,347
那賀町	12,233,876	11,532,215	701,661	60,248	641,413	△ 465,952	503,263	14,429	150,000	△ 98,260
牟岐町	3,093,194	2,911,362	181,832	16,430	165,402	△ 1,668	100,128	0	0	98,460
美波町	5,254,724	5,008,261	246,463	7,288	239,175	139,666	150,000	5,875	150,000	145,541
海陽町	9,411,032	8,923,399	487,633	43,299	444,334	△ 221,031	200,000	34,332	0	13,301
松茂町	5,968,224	5,904,455	63,769	581	63,188	11,753	54,660	0	125,800	△ 59,387
北島町	6,099,544	5,320,921	778,623	141,882	636,741	203,902	276,912	6,109	0	486,923
藍住町	8,259,654	7,910,894	348,760	147,690	201,070	△ 91,226	0	0	0	△ 91,226
板野町	5,202,106	5,023,829	178,277	2,520	175,757	6,687	51,500	0	1,500	56,687
上板町	4,171,268	3,989,402	181,866	40,613	141,253	△ 15,022	52,066	0	0	37,044
つるぎ町	7,926,222	7,765,207	161,015	1,610	159,405	△ 33,706	1,070	12,718	0	△ 19,918
東みよし町	7,718,077	7,515,053	203,024	10,300	192,724	△ 235	140,279	103,385	0	243,429
町村計	94,610,808	90,080,807	4,530,001	538,662	3,991,339	△ 463,777	2,089,939	225,798	437,300	1,414,660
合計	332,777,882	324,418,635	8,359,247	1,230,832	7,128,415	△ 1,447,624	4,234,916	565,742	1,547,704	1,805,330

基金残高の状況

(単位:千円)

市 町 村 名	平成19年度末				平成18年度末 B	A-B
	A	うち財政調整基金	うち減債基金	うちその他特定目的基金		
徳 島 市	6,646,729	2,277,995	1,683,731	2,685,003	6,875,306	△ 228,577
鳴 門 市	3,420,117	712,017	654,126	2,053,974	3,310,549	109,568
小 松 島 市	415,968	15,293	189	400,486	423,470	△ 7,502
阿 南 市	19,989,740	8,943,456	3,049,243	7,997,041	18,225,412	1,764,328
吉 野 川 市	4,803,001	2,050,000	1,400,000	1,353,001	4,200,161	602,840
阿 波 市	4,105,895	1,807,806	509,407	1,788,682	3,776,330	329,565
美 馬 市	2,629,845	562,941	329,600	1,737,304	2,421,501	208,344
三 好 市	6,549,194	1,544,050	2,127,722	2,877,422	5,205,896	1,343,298
勝 浦 町	1,219,336	656,301	223,314	339,721	1,217,378	1,958
上 勝 町	2,989,934	1,175,000	1,206,000	608,934	2,966,734	23,200
佐 那 河 内 村	2,515,980	1,180,004	470,803	865,173	2,474,930	41,050
石 井 町	3,443,090	1,115,000	670,000	1,658,090	3,343,790	99,300
神 山 町	4,192,425	2,287,843	905,964	998,618	3,803,699	388,726
那 賀 町	3,991,105	1,648,167	791,946	1,550,992	3,896,592	94,513
牟 岐 町	405,967	260,129	140,121	5,717	307,981	97,986
美 波 町	2,079,169	706,623	436,233	936,313	2,167,690	△ 88,521
海 陽 町	1,314,704	234,046	212,567	868,091	1,090,326	224,378
松 茂 町	5,436,699	1,309,513	106,860	4,020,326	5,472,707	△ 36,008
北 島 町	1,758,872	483,837	893,412	381,623	1,739,102	19,770
藍 住 町	2,475,477	427,103	292,211	1,756,163	2,175,306	300,171
板 野 町	2,794,301	271,700	963,320	1,559,281	2,760,938	33,363
上 板 町	1,394,093	1,035,775	119,205	239,113	1,236,608	157,485
つ る ぎ 町	2,232,522	459,266	480,432	1,292,824	1,949,283	283,239
東みよし町	1,439,030	699,721	303,193	436,116	1,380,803	58,227
市 計	48,560,489	17,913,558	9,754,018	20,892,913	44,438,625	4,121,864
町 村 計	39,682,704	13,950,028	8,215,581	17,517,095	37,983,867	1,698,837
県 計	88,243,193	31,863,586	17,969,599	38,410,008	82,422,492	5,820,701

## 主要財政指標の状況

市 町 村 名	経常収支比率		起債制限比率	
	⑬	⑱	⑰－⑱	⑰－⑱
徳 島 市	92.8	91.8	11.9	12.0
鳴 門 市	95.2	92.6	12.6	12.2
小 松 島 市	100.8	101.6	18.8	17.3
阿 南 市	80.5	76.8	12.0	11.9
吉 野 川 市	93.1	89.6	11.5	11.5
阿 波 市	89.3	89.6	9.7	10.6
美 馬 市	96.9	96.4	12.1	12.1
三 好 市	99.6	98.2	14.8	14.0
勝 浦 町	84.1	85.4	14.1	16.7
上 勝 町	93.8	97.4	10.3	12.1
佐 那 河 内 村	84.4	90.8	9.3	10.8
石 井 町	96.2	96.2	10.9	11.2
神 山 町	83.7	86.3	9.1	9.1
那 賀 町	89.4	89.8	18.5	18.5
牟 岐 町	95.1	97.7	4.9	4.8
美 波 町	89.4	94.1	11.0	12.5
海 陽 町	90.8	91.4	16.4	16.6
松 茂 町	76.3	73.2	5.7	6.7
北 島 町	81.9	82.1	7.7	7.6
藍 住 町	88.3	87.2	10.1	10.9
板 野 町	94.7	97.8	9.5	8.4
上 板 町	92.8	90.3	8.3	8.6
つ る ぎ 町	99.5	102.9	8.7	9.2
東みよし町	98.7	98.5	17.1	16.6
合 計[加]	91.9	91.0	12.1	12.2
市 計[単]	93.5	92.1	12.9	12.7
町村計[単]	89.9	91.3	10.7	11.3
合 計[単]	91.1	91.6	11.5	11.7

※計欄の【単】は単純平均、【加】は加重平均。単位：%